Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-05-06

都市縮小時代における都市像の展望 : コンパクトシティ論と創造都市論を中心に

小林, 利衣

(Citation)
兵庫地理,61:51-66

(Issue Date)
2016

(Resource Type)
journal article

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003901

兵庫地理 61（2016）51-66

都市縮小時代における都市像の展望

―コンパクトシティ論と創造都市論を中心に―

小林　利衣

1. はじめに

本研究では、21 世紀の人口減少社会における都市問題を是正するのに有効な考え方であるコンパクトシティ論と、21 世紀の都市計画の考え方に新しい視点をもたらす創造都市論に注目する。また、2 つの都市論の考え方を吟味し、これらの都市論を踏まえて、今後の人口減少社会及び都市縮小時代において生ずる都市問題・政策について検討を加え、あるべき都市像について展望することを目的とする。

2.「国土のグランドデザイン 2050」が挙げる課題と対応策

この章では、日本が現在迎えている問題とそれらに対する対応策を紹介する。「国土のグランドデザイン 2050」に注目する理由は、行政の立場から日本が現在から将来にかけて取り組むべき課題を簡潔に挙げており、日本の都市の課題を読み取ることができると考えたためである。国土交通省は「国土のグランドデザイン 2050」の第 2 章において、以下の 6 つの課題を提示している。

(1) 急激な人口減少、少子化
(2) 異次元の高齢化の進展
(3) 都市間競争の激化などグローバリゼーションの進展
(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
(6) ICT の劇的な進歩など技術革新の進展

(1) では、「我が国は 2008 年をピークに人口減少局面に入った。……現状のまま推移すれば、急激な人口減少とその地域的な偏在は避けられない」と、日本が深刻な人口問題に遭遇しつつあることを提示している。さらに、同時に地域に雇用の場を創出すること、人の移動の動向に注目することの必要性を説いている。

一方、人口減少は、都市の機能の維持にも大きな影響を及ぼし、種類にもよるが、百貨店や大学、救命救急センターなど高次の都市機能が提供するサービス産業が成立しなくなり、特に地方都市の魅力が軽減し若者・雇用の流出を招くおそれがあると指摘している。よって、各地域における一定の都市機能をどのように維持するかが課題となると述べている。

人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復が急務であるが、仮に回復したとしても、人口減少が止まるのは数十年先であり、回復が遅れれば遅れるほど、より低い水準で人口が安定することになると主張している。特に、東京圏に人口が集中していることが、地方を中心とした人口減少を加速させており、人口を安定させるためには、大都市、地方を通じて少子化政策を推進していくと共に、地方から東京圏への人口流出を止めることが重要であると主張している。

(2) では、高齢社会に対応した国土・地域づくりが急務であり、地方と大都市部では高齢者数の違いが生じたことによる施設の配分問題などに対する国土政策上の対応が必要であると述べられている。また、今後ますます増加する高齢者に活躍の場を与えるべきであると主張している。

(3) では、産業の高度化に伴った、多くの情報、金融、サービス、文化等の要因をグローバルシステムで集めることができる装置としての「都市」を、国際競争力を大きく左右する舞台とし、グローバル化が進展する国際社会における、大都市の国際競争力の強化が課題だとある。

(4) では、以下のことが述べられている。30 年以

内の発生確率が 70%とされている首都直下地震、南海トラフ巨大地震が発生した場合、多数の死傷者や経済的損失等、甚大な被害が生じると予測している。それにも関わらず依然として東京一極集中が進展していることで、被害が増大する恐れがあり、国家の存亡にも関わるため、国土レベルでの対応が課題であるとしている。また、近年の気候変動による風水害・土砂災害の激甚化、平地の少なく活火山の多い地形による大規模火山噴火も含め、グローバル化の中で巨大災害が起こると世界規模で影響が及ぶリスクがあると述べている。一方で、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が深刻であり、今後施設の長寿命化や技術開発を行うことにより、費用縮減と効率的な社会資本の維持管理・更新を行う必要があると記述している。

(5)では、世界全体の人口が増加傾向にあることに触れ、食料・エネルギーを輸入に依存している日本が、水資源を含めいかに食料・水・エネルギーを確保していくかが課題であると述べられている。また、従来の省エネルギー活動に加え、再生可能エネルギーの活用など、新しいエネルギーを得る方法についても積極的に模索していくべきであり、地産地消といった自給が可能になる仕組みを構築するべきであると主張している。

(6)では、いつ起こるか予測するのは困難であるが、幅広い分野において技術革新が進展し、「新しい技術革新を我々の暮らしや社会の向上に役立てていくことができるよう、その成果を社会全体で活用するために積極的に取り込んでいくことを可能とするような社会面・制度面での対応が課題である」と述べられている。

ここでは、前述の課題に対し、国土交通省が挙げている対応策を、テキストマイニング[1)]によって分析した。その結果、「国土のグランドデザイン 2050」では、特に以下の点が重視されていることがわかった。

①コンパクトシティによる高密度社会の実現
②2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックへの意識
③長期的な外国人の誘致
④国土全体の経済・情報のグローバル化
⑤ICT による豊かな社会づくり
⑥スマートな移動を可能にする情報提供

また、対応策全体を通じて、「多様性」、「国際化」、「スマート化」、「ICT の進展」の 4 つの概念に比重が置かれていると解釈された。

3. コンパクトシティ論

まず、近年取り上げられている縮小都市論は、都市の規模が縮小せざるを得ない中で、「賢く衰退する」「より小さく成長する」ことを目的にしている(矢作, 2009)。その中でコンパクトシティ論は、人口減少に対応した都市政策として、縮小都市論の中心課題に据えられている。

コンパクトシティ論はダンツィクとサアティ(1974)に始まるが、コンパクトシティの目的に関して、海道(2007)は、「郊外へと無秩序に低密・拡散してきた都市の発展方向を転換して、都市空間の全体構造（土地利用）を、まとまりのある（コンパクトな）形態に変え、活気のある中心市街地を維持・形成すること」と述べている。

本章では、「国土のグランドデザイン 2050」でも取り上げられていた、近年注目を受けているコンパクトシティの議論・提言をするコンパクトシティ論について論じる。

また、矢作と大西の議論は、直接的なコンパクトシティ論ではなく、都市縮小を論じて、その中でその対応策・持続可能な都市への対応策として、コンパクトシティの考え方に触れていることを最初に述べておく。

（1）主要なコンパクトシティ論の紹介

a) ダンツィクとサアティの所論

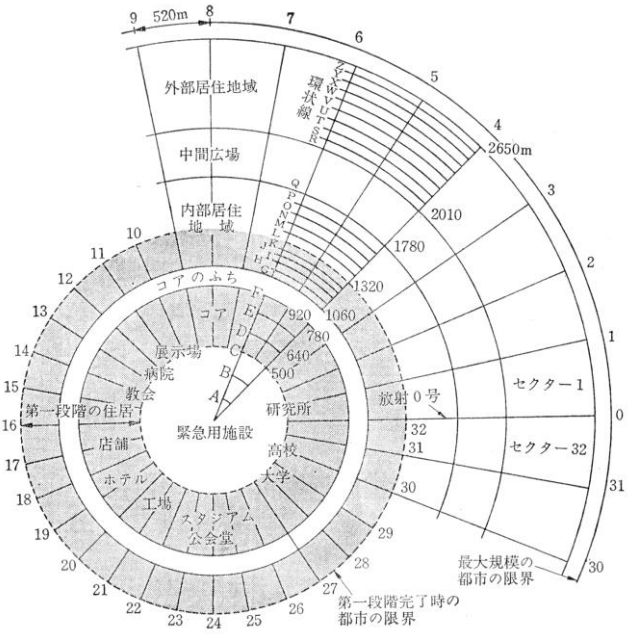
ダンツィクとサアティ(1974)は、主にジェイン・ジェイコブズ(2010)の自動車中心社会への批判とハワード(1968)の田園都市論の影響を受けている。都市は、将来まで持続できる自然が存在して安全が保障される空間がもたらされるように設計されなけれ

ばならないと主張している。そのためには、①脱工業化社会を目指した内部構成の柔軟な変化と再配置のための「土台(プラットホーム)」として役立つように都市を構成する方法を見出すこと、②都市から郊外に追いやられてきた人々を呼び戻すように政治を整えること、③自然の保全のために技術を発展させられるように設計を変えることが必要であると述べている。そして、大都市の問題を緩和するものとして、2 つの原則を挙げている。1 つは「空間の原則＝人口密度を低く保ち、土地の利用を保全し、かつ、都市拡大の難点を避けるためには、人間は、垂直の次元をより効果的に利用しなければならないこと」であり、もう 1 つは「時間の原則＝空間を保全し、空間の効果的な利用を最大にし、そして生活の煩わしさを減少するためには、人間は都市の施設を 1 日 24 時間全般にわたってより平均して利用することにより昼夜別の周期の症候群(例:通勤ラッシュ)から抜け出す必要があること」である。

コンパクトシティの最大人口を 200 万人と定め、1 人当たりの生活する上で必要とされる空間の広さを保障できる限界値としている。またダンツィクとサアティは、バージェスの同心円モデルに酷似した空間像をコンパクトシティの平面計画として提示している(図 1)。そこでは中心を緊急用施設とし、その周りに病院・教育機関・商業施設が配置されている。そしてその外側に居住地域が展開する。コンパクトシティの利点には土地・エネルギーの節約などを挙げているが、特徴的なものとして、通勤時間の短縮などによる時間の節約、自動車の不使用による事故減少、多彩で柔軟な建築の実現、経済的な水・固形廃棄物の再循環可能なシステム、施設の 24 時間使用による騒音や混雑の減少がある。

これらの議論は 1974 年のものであるため、自動車に依存しない社会など現代では実現が困難な点も存在する。事実、日本で郊外や地方になると公共交通機関が発達していないため、どうしても自動車に頼らざるを得ない場面が多くある。よって、もし彼らの主張を実際に社会に応用するには、適用可能な地域が限定される可能性がある、または実現するには最低条件として都市圏でなければ不可能であると考えられる。

また、根本的な考えとして、ジェイコブズの影響を強く受けているためか、徒歩での生活に比重を置いた主張が多い。



第 1 図 ダンツィク，サアティのコンパクトシティ像
(ダンツィク，サアティ, 1974)

b) 矢作弘の所論

まず矢作(2009)は、前提として以下のことを述べている。「21 世紀は、縮小都市の時代となり、人口減少を前提に、新しい都市のかたちを求めていかなければならない。また、地球上の人口は増加し続けているが、一方で世界の都市の多くが人口を減らしており、世界中で偏りなく縮小都市の増加が加速している。加えて、日本の都市も例外ではなく、地方によっても差が生じている。」

都市縮小の原因は、これまでのように疫病や天変地異、国家の衰退によって引き起こされたものとは異なり、社会的、経済的、あるいは政治的事情によって都市が衰亡・縮小するときの理由は複雑であると述べ、20 世紀後半以降の都市縮小の原因として、①重厚長大型産業の衰退、②繊維産業の衰退、③出生率の低下、④居住の郊外化、⑤より環境の良い仕事場の要求、⑥政治転換による倒産の連発、⑦社会

経済構造の激変、⑧人口流出、頭脳流出、および資本流出等を挙げている。

都市が縮小し人口回復が見込めないとなった時、わが国では学問的にも政策的にも都市縮小について論じるものは存在せず、更に人口減少社会の深化では日本が先進諸国のトップを走っており、それがグローバルな関心事になっているにも関わらず、その研究はアメリカに大きく遅れを取っていると報告している。

さらに、矢作は、逆に人口が増加し始めた都市もあり、縮小の原因を明らかにするだけではなく増加・縮小の要因の分析をすることも縮小都市研究の重要な課題であり、加えて、人口減少社会の都市構造をどのように描くかも考慮しなければならないとしている。

大量生産/大量消費の時代は終わりを迎え、地域主義の地方分権が重視される「地方が主役の国づくり」は、「これまでのようなフルセット型の地方政府はもはやあり得ない」という考え方である。

矢作によると、都市も人間と同じく個性によって支え合うべきであり、フルセット型の都市機能を持てなくなる縮小都市はなおのこと、支え合いの構造に持続可能性を探ることになる。その支え合いには、定住自立圏の圏域内にある都市同士による都市機能の分担が含まれている。このように論じた上で、縮小都市を目指すべきと述べている。

縮小都市の目指すものは国土に対する負担軽減・環境容量の増大・都市インフラの効率的な使用であると論じている。

c）大西隆の所論

大西(2004)は人口減少・高齢化により、これまで拡大していた都市が縮小する社会を「逆都市化」と捉えており、「ゆとりと環境共生を両立させることによって形成される、環境共生都市」を目指すべきと主張している。その最低限の快適さを実現するには、都市(特に大都市)の密度を更に下げ、低い地価の下でゆとりある都市空間を実現することが望ましいと述べている。また、「都市が縮小する逆都市化の時代が、都市の衰退を意味するのではなく、都市に自然環境が戻り、同時に都市を離れた各地でも都市的な活動が可能になるという新しい都市像を日本で創りあげることも世界の人々へ還元されるべき成果となるに違いない」と考えている。

人口減少下でのまちづくりは、①都市の開発が必要なくなり、自然の保全と再利用への転換を必要とし、②都市に高濃度の集積ができたとしても、既存の交通体系や施設を踏まえて、市内の各所に自然的空間を残す、市街地と自然的空間との複合的な構成にすること、及び中心市街地活性化には中心市街地の役割を明確にする、(市町村ごとに異なる)都市構造マスタープランが必要であり、多核化で１ヵ所に都市機能を集積させないことによるゆとりのある都市空間を形成することが重要であると述べている。その都市構造マスタープランには以下の６つの主要項目を盛り込むべきであると主張している。

①地域の土地利用:自然、山林、農地、都市などの基本的な土地利用が地域をどのように構成するのか。

②市街地の密度と広がり:どの程度の密度の住宅地が、どの程度の規模で立地するか。

③核の分布と機能:商業・業務などの核がどこにどのような機能を持って立地するか。

④産業活動の立地:産業機能の特徴やそれらの立地がどのようなものか。

⑤主要交通体系:住宅地内、住宅地と核、核間、他都市圏との交流などにおいて、どのような交通手段が存在し、とくに徒歩・自転車・公共交通の利便性が確保されているのか。

⑥環境共生型都市:都市のエネルギー供給、廃棄物の循環システムがどのように行われ、環境への負荷低減に有用となっているのか。

同時に、市民が買物をする場所に困っていないならば、中心市街地の活性化は市街地全体の活性化の1 つの手段だとしても、消費者の利便性や満足を下げてまで推進するほどの正当性があるわけではないとも述べている。その根本的な解決策として、市町村ごとの都市計画の決定権を強化するため、地方分

権を進めるべきであると主張している。

d) 海道清信の所論

海道(2001)の主張をまとめると、以下のようになる。まず、これからは都市の拡大から、都市の質的な向上や再生が大きなテーマを持つ時代になると述べている。都市の中心部の衰退、地球環境問題やエコロジーへの関心の高まり・高齢社会との関連でも、コンパクトシティが期待されていると紹介している。中心市街地の問題については、都市計画の対応の失敗が主因であると考えている。

海道は、空間的な都市像として捉えたコンパクトシティのプロトタイプには、①ヒューマンスケールの自治的な中世都市(人間主体で統治されている都市)、②あらゆる機能が複合した自己完結型の巨大な人工都市(計画され尽くした、変化のない都市)があると指摘している。

また、日本型コンパクトシティの狙いは、市民主体の、経済的・社会的・環境的に持続可能で活気と安らぎのある都市・地域づくりであるとしており、日本型コンパクトシティには規模ごとに、小さい順で環境共生型コンパクトシティ、多重多層型コンパクトシティ、多芯連携型コンパクトシティが考えられる[2)]。更に、以下の 10 の基本原則を並べている。

①都市や地域の空間の広がりの中に、里のようなまとまりを持った多様な空間とそれぞれ文化的な独自性と一定の自治的な機能を持つ。

②段階的な圏域で多重多芯のネットワークが形成され、連携による役割分担と政策的な協調が行われる。

③交通・移動距離をできるだけ短くし、土地を計画的に利用し施設を配置する。また自動車より駅を活用する。

④都市の個性がもっとも現れるセンターゾーンに、必要なオープンスペースを配置し自然と結び、空閑地のビルドアップを進め、構造転換により土地活用を図る。

⑤徒歩で生活していた時代に形成された歴史的な町割りを大切にし、建物を更新しながら空間ストックの質を高める。

⑥さまざまな用途を複合させ、暮らしと生業を空間的に共存させる。

⑦美しく快適なまちをつくるために、計画だけではなく行政と住民の対話の道具となるアーバン・デザインの手法を適用する。

⑧都市郊外への拡散的な開発を抑制し、自然環境の改変を最小限にとどめ、都市と環境の共生空間をうみだす。

⑨都市の持つ多様な集結したものを強め、活性化させ、更に新しい時代の要求にも適合させる。

⑩自治体の全ての空間領域を対象とした総合的な空間計画を自治体が策定して、計画に基づいて開発、事業実施や環境の保全政策を実施する。

（3）コンパクトシティ論の比較検討

ここでは、4 つのコンパクトシティ論の比較・検討を行う。

まず、コンパクトシティが目指すべきものとして、海道は独自に日本型コンパクトシティを設定し「市民主体の、経済的・社会的・環境的に持続可能で活気と安らぎのある都市・地域づくり」を挙げたが、これは矢作の挙げた「国土に対する負担軽減・環境容量の増大・都市インフラの効率的な使用」と、大西の挙げた「ゆとりと環境共生を両立させることによって形成される、環境共生都市」を合わせた内容をもつものである。また、矢作と大西は共に地方分権を進めることが必要であると論じているが、海道が中心市街地の衰退にもコンパクトシティが関連すると述べたのに対し、大西は消費者が望まないのであれば、中心市街地の活性化を重視する必要はないと述べている。大西(2008)は、富山市の事例に触れ、既に多くの人が豊かに暮らしている富山市で、ダンツィクとサアティが述べたような高密度社会が実現できるとは思えず、また富山市民がそれを望んでいるとは思えないと批判し、コンパクトシティを地方都市で求めるのはその虚像を追うものでしかなく、

地方都市では都市全体で起こっていることを率直に認識し市民の満足度を上げるべきであると主張している。木村(2014)は、中心市街地の活性化について、中心市街地は今や郊外にある大型商業施設だけではなく、インターネットの通信販売業者とも競合関係にあり、そのためには人々が訪れたい魅力的なまちづくりをするように、中心市街地全体が努力しなければならず、維持・補修の費用面からインフラの更新・整備費用の縮減効果は限定的であると述べている。

これらの議論を踏まえた上で、コンパクトシティ論の持つ課題として次の三点を指摘したい。まず第一点は、全体を通じて住民のコンパクトシティへの評価・視点について注目していないことである。それぞれの論者が考える弱点については述べられているが、そこには住民視点のコンパクトシティに対する評価などが語られていない。これは、コンパクトシティがまだ実践されて間もなく、コンパクトシティ論自体も 21 世紀に入って注目されるようになったことが背景にあると考えられる。よって、今後、実践を進める中で、実際に住民がコンパクトシティ政策をどのように評価するのかに関する調査も進められなければならないと考える。

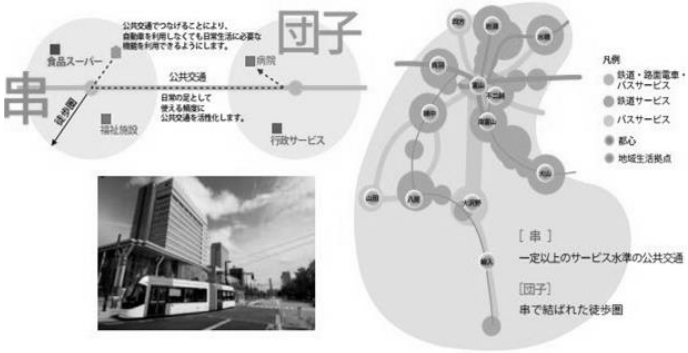
第二点は、コンパクトシティにおける中心市街地の施設のバランスについての検討が不足していることである。複合施設や大型商業施設は買物等における移動の効率化や利益を上げることを目的としているため、それらの施設に出店している事業者はその施設の建物や周辺の一部にしか関心をもたない。特に大型商業施設に関わる企業は大企業が多いため出資金も多くなるので、大型商業施設がますます活気づき、近くの商店街の客足が減ることになる。中心市街地活性化における大型商業施設の位置は、商店街等の小売店の生存に大きく関わることになる。また、複合施設も、様々な種類の施設を集めるという特質をもつ以上、商店街の中に建設する等しない限り、周辺の活性化には寄与しない。逆に複合施設の収益が伸びないと、住民にとって不要なビルと化し、商店街と同じように衰退する可能性もある。よって、中心市街地活性化を論じる際には、現存する建物も含めて複合施設・大型商業施設と商店街のバランスについて考慮しなければならない。しかし、大西のように中心市街地活性化を重要視する必要はないということや、中心市街地の衰退の原因について述べることはあっても、これらの施設の総合的なバランスについて考えた主張は見当たらない。確かに、コンパクトシティを進めるには商業施設も集中させるのが望ましい。最初から存在する様々な規模の店舗や商業施設のバランスを考慮することも、多様性のあるまちづくりにおいて重要なことであると考える。

第三点は、コンパクトシティの実践による街の画一化が考慮されていないことである。確かに、富山市のように公共交通機関に新たな車両を導入し、路線を作る等の工夫を街区ごとに凝らすことはできる。しかしコンパクトシティ政策の目的は行政活動の効率化であることから、最終的な都市像は非常に簡素なものであることが要求される。よって、多少の差異が生じたとしても、全体的には類似した画一的な都市像が展開される恐れがある。ダンツィクとサアティ、大西、海道はコンパクトシティの具体的な全体像を挙げ、矢作は人口減少社会の都市構造も考えなければならないと論じていたが、画一的な都市増がもたらされる結果を予想していなかった。

（4）コンパクトシティ論の実践例

ここでは、日本におけるコンパクトシティ論の実践例として、富山県富山市での取り組みを紹介する。

富山市は、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目標として、徒歩圏という「団子」を、一定以上のサービス水準の公共交通という「串」でつなぐ、「お団子と串」の都市構造を目指している(第 2 図)。その基本方針は、「規制強化ではなく、誘導的手法が基本」、「市民がまちなか居住か郊外居住かを選択できるようにする」、「公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを推進」、「地域拠点の整備により、全市的にコンパクトなまちづくりを推進」の 4 つである。



第２図　富山市の都市構造「お団子と串」

（富山市, 2012）

4. 創造都市論

創造都市とは､｢人間の創造活動の自由な発揮に基づいて､文化と産業における創造性に富み､同時に､脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備えた都市」であり「二一世紀に人類が直面するグローバルな環境問題やローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市」と定義される(佐々木,2012)。

本章では、「国土のグランドデザイン 2050」で重要な概念とされていた「多様性」を基盤とする、文化・芸術を手法の中心に据える創造都市論について述べていく。

ここで、ジェイコブズとフロリダの議論は、直接創造都市論という用語を使用していないが、多様性の受け入れを重視する都市像について論じ、創造都市の考え方に触れている。また、ランドリーは創造的都市という言葉を用いているが、ここでは創造都市と同義のものと考える。

（1）主要な創造都市論の紹介

a）ジェイン・ジェイコブズの所論

ジェイコブズ[3)]は、『アメリカ大都市の死と生』(2010)において都市における街路の重要性を主張し、自動車が道路を支配することを批判し、街路にできた個々の店や住宅が都市に多様性をもたらすと述べ、さらに、詳細な議論としては以下の点を指摘している。

・無造作に高速道路やショッピングセンターを建て、都市の中身を見ずに「見せかけの秩序」のみを与えることがあってはならない。
・歩道・街路は都市を構成する重要なファクターであり、治安と密接な関係がある。
・一線を越えないにしても、寛容な見知らぬ人同士を交えた人付き合いは人が入り組む大都市の店の並ぶ街路でしか実現し得ないものである。
・角を曲がる度に違う道や景色が現れ、長い街区のように個別の近隣を孤立させないことや、流動的な街路利用に持ち込むことができるという。
・新しい建物を建てるにはお金がかかり、新しいことをするためには不確定な要素も多いため古い建物を使わざるを得ない。また新しい建物だけを建築するだけでは経済的に困窮するため、古い建物の改修や修理により、絶えず「新しい建物」と「古い建物」との混在が必要となる。
・都市の多様性が花開くためには、人々の高密な集中が(他の条件の不足により多様性が抑圧されなければ)必要条件の１つである。
・既存の施設でも多様性は演出でき、むしろ都市では歓迎されるべきである。多様性の消失には、商業施設の種類ではなく規模が問題となる。
・隣接する地域同士が単一的な用途しか持たないと、その境界線上の街路を利用する人がいなくなる。これによって利用の真空地帯が生じる。そこに都市の機能を理解せずに交通計画を持ち出すのは危険である。
・スラムが脱スラム化し、計画用地を成功させるには､ある程度の人間が過密したスラムから脱出し、土地に愛着を抱いてスラムに残る人々が必ずいなければならない。
・自動車自体が人間にもたらした功績は大きいが、街路において歩行者と車両に軋轢が起こるのは、車両の数が圧倒的に多いからであり、歩行者が歩きにくく街路のかたちが変えられるような「自動車支配」が問題である。
・都市はそれ自体が芸術作品となることはないが、ランドマークや建物によって都市をデザインすればよい。その際大切なのは、多様な都市用途と利用者が互いにきめ細やかで活発な地域を増やして、

生活上の秩序を支えることである。

・大都市には人間が沢山いるため、その分問題もある。だが活気ある都市には、問題に取り組むのに必要な能力が元々備わっている。

また、『都市の原理』(2011)では、はじめに「農村から都市に発展した」という考え方を否定し、農村に入ってくる最新技術、新しい仕事、農業の需要と生産量は全て都市からもたらされたという論拠を並べ「都市が農村に優位する」ことを述べている。そして、新たな産業が生まれる時の状況を挙げている。①新しい仕事を生み出すのは大企業の下請けに相当する各分野に特化した中小企業であり、分業次第では無限に仕事が生まれる。②新しい仕事が開発される時には多くの試行錯誤が繰り返され、発明品が世に認められるまでには長い時間がかかる。その時に効率は考えることができない。ただし、一般民衆から見てとても汚らしい作業から始められるのが、「急がば回れ」方式で効率的だと述べている。また、商品を開発するにあたって、開発努力を無視し、地元経済の成長を節約によって阻めてしまうと、余計なところに金が流れてしまい、却って損失が増えてしまうと指摘している。

ジェイコブズは 2 つの著書を通じて、「街路の活用」、「都市の多様性」、「小規模の企業の集中」、「焦らず時間をかけること」を主張している。これは、創造都市論の考え方の基盤に該当するだけではなく、コンパクトシティ論の基本的な視座にも関係するものである。

b) 佐々木雅幸の所論

佐々木(2012)は、知的生産の比重が急増し、加えて官僚的集権国家の解体・再編成の傾向とそれが支えてきた国民国家と国民経済の代わりに、都市自治体と都市経済の重要性が高まる潮流が絡み合う 21 世紀は「都市の世紀」になりつつあると主張する。その都市の世紀において主役となるのは、金融と経済の世界的司令塔の役割を演ずる世界都市ではなく創造都市であると述べている。

佐々木(2010)は、創造都市の政策目標として、以下の 7 条件を挙げている。

①創造的人材:芸術家、科学者、技術者、職人の数と割合と活動状態

②個人所得と自由時間の裕さ、文化・娯楽への支出;都市環境とアメニティの豊かさ

③創造産業:映像、音楽、メディアアート、工芸などの創造的文化産業の企業数と従業者数

④創造支援インフラストラクチュア:大学、専門学校、研究所、及び、劇場、図書館、美術館などの創造支援施設数と活動状態

⑤文化遺産と文化資本:公共部門に登録されている有形無形の文化財の数と保存活用状態

⑥市民の活動力:NPO の数と活動状態、女性の政治参加の度合い

⑦創造的ガバナンス:都市行政への能動的な市民参加とパートナーシップ、政策立案能力、財政自立度、文化予算の量と質など

また、その実現のために以下の 6 条件を挙げている。

①芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人が自己の能力を発揮して柔軟な生産を展開することによって、グローバル・リストラの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムを備えた都市であること

②都市の科学と芸術の創造性を支える大学・専門学校・研究機関や劇場・図書館などの文化施設が整備され、また、中小企業・職人企業の権利を擁護し、新規創業を容易にし、創造的仕事を支援する各種協同組合や協会など非営利部門が充実して、「創造の場」に富んだ都市であること

③産業発展が都市住民の「生活の質」を改善し、充実した社会サービスを提供することによって、環境、福祉医療、芸術などの領域での新しい産業の創造と発展に刺激を与えるような産業活力と生活文化、すなわち生産と消費のバランスのとれた発展をしている都市である

こと

④生産と消費が展開される空間を規定する計画権限を持ち、都市環境が保全され、都市住民の創造力と感性を高める都市景観の美しさを備えた都市であること

⑤都市住民の多様で創造的な活動を保障する、行政に対する住民参加のシステム、つまり、狭域自治と、地域の広域的環境管理を担当する広域行政のシステムを備えた都市であること

⑥創造的自治体行政を支える財政自主権と政策形成能力の高い自治体職員を擁する都市であること

なお、佐々木も地方分権による地方への財源移譲を重要視しており、そのために財政改革が課題であると述べている。そして、創造の対象を芸術家にとどまらず、一般市民にまで広げ、創造都市の対象は大都市圏のみならず地方圏の農村や小都市にまで広げている。

c) リチャード・フロリダの所論

フロリダ(2009)は、クリエイティブな人々や企業は資源の集中による生産優位性や、規模の経済、知識の横溢が見込める特定の地域に集中し、グローバリゼーションは更にそれを可能にしたと分析している。しかし同時に、グローバリゼーションにより相互のネットワークが密になったことで、世界がフラット化した様に見えるが、その背後で新たに人材の流入と流出の激化によって都市間でも差が生じ、やがてそれが世界の経済格差が広がることにつながると論じている。

フロリダは世界の都市地域を4つのグループに分類している。1 つ目は通信と交通手段の発達により知の循環が絶えず容易に行われる、世界のイノベーションの拠点かつ都市間競争の頂点に立つ少数の先進地域、2 つ目はほかの地域で生じたイノベーションとクリエイティビティを活用して製品やサービスを開発・生産する新興地域、3 つ目は人口の集中が著しいにも関わらず住民の生活を支える経済活動が不十分であり、グローバル経済から孤立して恩恵を受けられない開発途上国の大都市、4 つ目は人口や経済活動の集中が見受けられず、グローバル経済との接点もほぼ皆無である最底辺にあたる地域である。

また、芸術家やゲイが定住した地域は他の地域に比べてイノベーションや起業風土にあふれており、新たな企業を生みやすい状況にあると主張している。理由は、芸術家やボヘミアンは快適な生活空間を自ら提供するだけでなく、快適性・物事の真贋・美的感覚の条件が、自分たちの中に存在している厳しい基準を満たしている場所に集中し、またボヘミアンやゲイの人口が多い地域は文化的な参入障壁が低く、寛容性や文化的開放性が高いため、才能や人的資本を引きつけるからである。

d) チャールズ・ランドリーの所論

ランドリーの創造的都市は、ここでは創造都市と同義のものとする。ランドリー(2003)は、「都市にとっての課題は、これから現れるかもしれないあらゆる需要や機会に対して、都市がその固有のセールスポイント――技術の中心地であるかどうかはともかく、金融、ファッション、文化遺産、もっと重要なのは人々の創造的技能を採用すること――をいかに巧みに見つけ出し利用するか、査定することである」と述べている。

ランドリーが挙げる、創造的都市が成立する前提条件にはまず、多様な個人的要素と集団的要素(刺激的な環境、安全、騒乱や不安のないことなど)がある。その要素を①個人の資質(才覚に富み、オープンで、柔軟で、自主的に知的なリスクを取り、異なる視点を持ち、思慮深いこと)、②意思とリーダーシップ(明らかな目標と理解のバランスが取れていること、あらゆる状況に対応できる能力を持つリーダーとしての才覚)、③多様な人間の存在と多様な才能へのアクセス(いわゆるよそ者と内輪の者の知識の共有)、④組織文化(リスクを恐れず従来の慣習にとらわれない柔軟性と信頼のある組織)、⑤地域アイデンティティ(アイデアを生み出すきっかけになる地域の歴史的な記録業績)、⑥都市空間と都市施設(調査研究能

力、情報資源、文化施設を有する)、⑦ネットワーキングの力学(実行に必要な確かな専門性と広範囲な関係者の参加、集中的な活動)に分けている。

（2）創造都市論の実践例

創造都市の実践例として、神戸市を紹介する。神戸市はユネスコにより創造都市ネットワークのデザイン都市に認定されており、「デザイン都市・神戸」の運動を推進している。

それまでの神戸市の取り組みとしては、1973 年にファッション都市を提唱し、神戸のファッション産業を服飾のみならず、あらゆる分野の新しいライフスタイルに適用すると提案した。また、1991 年には、歴史・風土・伝統に根づく地域個性にあふれた、より質の高いまちづくりを進める総合的な都市戦略、アーバンリゾート都市を掲げてきた。しかし阪神・淡路大震災の復興を遂げている現在、人と人との関わりを重要視し、都市間競争に負けない選ばれる都市であり続けるために、創造都市戦略を掲げている。

まず、デザイン都市に認定された 10 月 16 日を「KOBE デザインの日」と定め、毎年この日には市民にデザインを身近に感じ、親しんでもらえるイベントを行っている。さらに、デザイン都市・神戸の取り組みや神戸市の魅力を発信するとともに、クリエイターや市民・事業者が集まり、出会い、広くネットワークを構築する機会を提供する、「KOBE DESIGN HUB(神戸デザインハブ)サイト」が存在する。2014 年度には、「デザイン都市・神戸」のさらなる推進のために、「デザイン都市・神戸」創造会議を設立した。

次に、デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO について述べる。KIITO は、デザイン都市・神戸のシンボルとなる創造と交流の拠点として、2012 年 8 月 8 日に開設された。KIITO は、旧神戸生糸検査所を改装したものであり、デザインやアートに関するセミナーやワークショップ、イベントなどを開催している。

（3）創造都市論の問題点・課題

ここでとり上げた 4 人の創造都市論に関する所論をふまえると、以下のような問題点を指摘できよう。

都市の課題として、フロリダが人材の集積に注目するのに対し、ランドリーはセールスポイントをいかに活用するかに注目している。また、ランドリーと佐々木は共に、創造都市が成立する条件を挙げているが、佐々木はさらに 7 条件の政策目標を掲げている。また、ジェイコブズが大都市に限定して主張を述べたのに対し、佐々木は、創造都市は大都市のみならず農村や地方都市にも及ばせることができると述べている。

創造都市論への批判としては、まず、山形(2010)が「アメリカ大都市の死と生」の訳者解説のなかでジェイコブズを、少数の事例のみを取り上げて感情的かつ抽象的な主張しか述べられていない、加えて最も重要なキーワードである「多様性」が具体的に定義されておらず恣意的であると批判している。

また、岡・吉村(2010)は、都市は見る人の視点やその時の状況によって様々な印象を想起させる、捉えどころのない存在であることから、定量的分析・基準がなければ、創造性を巡る基準も曖昧のまま放置され、言葉やイメージのみが先行する危険性があると主張している。

長尾・笹島(2012)は、日本では創造都市の明瞭な方向性が見えておらず、創造都市を掲げる都市において創造性を育む政策が体系的に展開されているとも言い難く、あくまで時流の流行に乗っているだけで本質を理解できていないのではないかと疑問を提起している。同様に、後藤(2008)も、日本の創造都市は目的を明確にして行われておらず、「古い建築物を再利用し、アーティストやクリエイターの集積を促す等、いわば表面に現れた形を模倣する政策が先行しているように見受けられる」と述べる。

これらのことから、創造都市について論じる際には、理想的な創造都市について主張するだけではなく、「創造」や「多様性」の定義を明確にし、抽象的な概念を具体的なイメージで説明する等、より創造都市の意義が明らかになり、正しく実践されるものと考えられる。

創造都市論をめぐる全体的課題としては、まず長

尾・笹島、後藤が述べたように、創造都市が単なるまちづくり政策の一環としてとり上げられていることがある。長尾らの主張に加えて、ただ従来の都市構造の街区においてワークショップやイベントが行われただけでは、都市政策を実践して都市構造自体を変化させることにはつながらない。創造都市を支えることのできる制度・政策が求められる。

また、大型商業施設や複合施設の利用可能性についての議論の欠如も創造都市論の問題点である。既存の施設も活用するべきであるというジェイコブズの考え方に基づけば、既に存在する大型商業施設についても同様のことが述べられるのではないかと考える。大型商業施設に複合機能を付与することも可能であり、また、大型商業施設の外観を個々の都市に合わせたものに変え、都市デザインの形成に寄与することも考えなければならない。こういった実践上起こりうることについての議論が十分ではないと考える。

創造都市論は都市における実践を前提とした都市論であるため、実践上の問題にも目を向けていきたい。そこでは「創造」への住民の意識・認識が大きな問題になると予想される。住民は、芸術によってまちづくりを行うことに対して、あくまで娯楽の一部と考えていると仮定すると、創造都市のように多様性を重視した文化・芸術を中心に据えた都市にすることを「自分たちの街が娯楽や遊びに溢れた街にされてしまい、風紀や秩序の崩壊の引き金になる」と誤解する住民が反対する可能性がある。

創造都市が住民に受け入れられるには、何を以て文化・芸術、「多様性」を定義するかを定めておかねばならない。例えば、「これは芸術と呼んでいいのか」と物議を醸す作品が登場した時、その作品と作品への反応に対して、街区全体としてどのように対処せねばならないか問題が生じるからである。ジェイコブズの主張を踏まえるならば、そのような作品の登場は都市にとっては歓迎すべきことであり、芸術同士を競わせるべきである。しかし、「創造」に当てはまるものは多く存在し、「多様性」の時代になり様々なものが受け入れられるようになると、それまで思いも寄らなかった物が都市に流入してくると考えられる。よって、「創造」と「多様性」について最低限の定義を、街区ごとに定めておくことが今後、最も求められることだと考えられる。

5. 新たな都市像の展望

この章では、これまでの章の検討を踏まえて、コンパクトシティ論と創造都市論の考え方を元にして両者を折衷した都市像について検討する。

（1）2つの都市論を折衷する効果

先に述べた、コンパクトシティ論と創造都市論の課題をまとめると、コンパクトシティ論の課題は、①住民のコンパクトシティへの評価を考慮していないこと、②大型商業施設・複合施設と従来の商店街のバランスを考えていないこと、③コンパクトシティ政策による街区の画一化に関する検討が十分ではないことであり、一方で創造都市論の課題は、①創造都市が従来のまちづくり政策の一環で留まる恐れを検討していないこと、②巨大ショッピングモールといった大きな単一目的の施設が多様な用途に使える可能性を考えていないことである。

その上、日本において対処しなければならない国土的課題には、「少子高齢化による人口減少」、「インフラの見直し」、「地方圏から大都市圏への人口流出」があり、そして同時に、それらの課題への対応策のキーワードには「空いた建築物の活用」と「多様性のあるまちづくり」が挙げられていた。このように、「国土のグランドデザイン 2050」においては、コンパクトシティと創造都市の取り組みに該当する議論があったことから、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷し、それらを相互に補完的に機能させることは、今後の日本の国土的課題への対応施策を考える時にも有効であると考えられる。

コンパクトシティ論と創造都市論を折衷することの最大の効果は、人口減少傾向にある都市において、空いている建物や敷地をアートなどに利用することにより、新たな地域の可能性を開拓できることである。さらにその効果は、①多様性のあるコンパクトシティの実現、②街区全体における創造活動の促進、

③創造都市の実践における住民の理解の獲得に分けられる。

まず、「多様性のあるコンパクトシティの実現」に関しては、コンパクトシティ論を実践する時、当然それに伴って生じた空き地や空いた建築物の用途を考えなければならない。それらの場所を文化・芸術に携わるアーティストたちに安い賃料で提供し、芸術活動等に活用してもらうことによって、アーティストたちが自分達の仕事場を得られるようにすることを考える。また彼らを受け入れたコンパクトシティは、空いた建築物の解体費を費やす必要がなくなり、アーティストたちの活動による新たな消費が発生し、経済活動の活性化と、より発展したコンパクトシティ論の実践が可能になると主張する。さらに、コンパクトシティ政策によってシンプルな形態となった街に、多様な作品や創造活動が様々な雰囲気を持った、彩りのある景観をもたらし、多様性の含んだ都市像が展開できる。これは都市の差別化であり、隣同士に位置する街でも受け入れられる創造活動の種類が異なれば、ある種類の活動に力を入れている都市に、その活動の魅力を求めて集まる人の移動が活発化し、人々の移動の選択肢の増加にもつながるものと考えられる。加えて、創造活動は、新しい仕事の創出や雇用の増加にも貢献でき、アーティストたちが地域に馴染み、地域住民との交流を広げることができれば、例えば高齢者や失業した若者に地域における創造活動を知ってもらい、それらの活動に参加したり自分達で新しい活動を始めたりするきっかけや雇用の機会を与えることができるようにもなる。従って、コンパクトシティの実践によって生じた余剰空間への創造活動の活用により、多様性のある街が実現できると考えられる。

次に、「街区全体における創造活動の促進」について述べる。複合施設・大型商業施設では関連する自治体や企業等が集中的に経済活動やイベントを行う一方で、商店街等、元々その地域にあった小売店舗の集合地区においては、空き店舗を利用して、アーティストたちや住民、その他地元企業などが提携し、いわゆる「横のつながり」で活性化事業を行うことができる。この実践上のメリットが存在する上で、改めて住民が情報を共有し、イベントの期間を大型商業施設と重複しないようにすれば、どちらか一方にのみ客足が伸びることがなく、商業施設も含めて街全体で創造活動を行えるようになる。

最後に、「創造都市の実践における住民の理解をより得やすくなること」について論じる。創造都市による都市像の展開は、まちづくりのみならず都市構造にも関わってくることなので、住民の戸惑いは大きいと考えられる。コンパクトシティ政策を実行することによって建物の解体費の費用の節約、行政効率化による財源の確保ができ、経済活動の長期的な安定が見込めることを前提とし、文化・芸術を都市の生活に導入すると提案した時にコンパクトシティ政策により「財源もなく、創造活動をする余裕がない」という最低限の疑問・不安を取り除くことができることを考えれば、空き店舗等の再利用の必要性の観点からも、創造都市の活動をコンパクトシティ政策が支えることが可能になると思われる。

（2）考え方の共通点

コンパクトシティ論と創造都市論には、根本的な考え方に共通点が存在する。

ジェイコブズは、街路の活用と自動車の使用の減少によって、大都市は多様性のある社会を実現するべきであると主張している。その中で、多様性が花開くには高密な集中が不可欠であることと、小規模で多くの種類の店舗が集まること、さまざまな機能を持った施設の利用、行政地区の分割が必要であると述べている。これはコンパクトシティ論の論旨である、「高密度に集中した街」、「中心市街地の活性化」、「複合施設の活用」、「行政効率化」に対応する考え方であり、ジェイコブズの主張は、コンパクトシティ論の有用性の支持するものである。

ダンツィクとサアティの議論の中にも、同様の主張が存在する。ダンツィクらはコンパクトシティの長所を論じるなかで、多様性について触れ、人々はそれぞれ異なる物を欲し、環境条件を選択することのできる場所で生活することを好み、コンパクトシ

ティが多様性を実現するのに効果的であると述べている。また、ダンツィクらは都市に「持続可能な自然と安全の保障」を求める。しかし、脱工業化社会を前提とした、人口密度を低くするべく、空間を拡大するのではなく、高層ビルのように高さを活用して人々を収容することや、生活時間を別々にして集中的な施設の利用を減らすことが必要であるという議論は、ダンツィクらが全体を通じて肯定している、ジェイコブズの主張と一致する。そのジェイコブズの主張は、それぞれ小規模な建築物を高密度に集めるべきであるという主張と、24 時間体制で施設を利用し、常に人々の目が街路に行き届いているべきであるという主張である。このことより、ダンツィクとサアティの主張もまたコンパクトシティ論の求める高密度社会と創造都市論の求める創造性・多様性の 2 つが同時に達成される根拠を示している。

> 創造性と持続可能性という概念の組み合わせは、少し奇妙に思われるかもしれない。しかしそもそも持続可能性は、外部からのショックを受けたときにその帰結とシステムの回復力を確かめる必要があるという主張である。

以上のランドリーの主張における「創造性」と「持続可能性」はそれぞれ創造都市論とコンパクトシティ論において特に重要視されている概念である。この主張を都市問題に置き換えると、持続可能性が都市に対して例えば経済的、環境的な圧力がかかった際に、その圧力に対する対処と、圧力によって損なわれたシステムの回復をさせなければならないものであると解釈できる。

また、ランドリーは、創造的で企業家的な考え方と公共性をつなげることに関して次のように述べている。

> 二つの文化の合体はジレンマを生み出しかねない。公共領域は、安定性・一貫性・責任メカニズムの構造を提供するような、公式・非公式のルールに基づいて運営され、信頼を獲得する。一方で、創造的な人々は、絶えず規則や境界に対して疑問をもって試し続けるし、時としてそれを打ち破る。かくして、公共領域において人が創造的になるにつれ、原則、ビジョン、清廉な倫理的枠組みは、より強固なものとならなければならない。さもなければ、ご都合主義に陥る可能性がある。

これらのランドリーの議論はコンパクトシティにおける創造活動が安易なものになることを警告しているが、同時にコンパクトシティで創造活動を行うことが可能であることを前提としたものであり、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷し、その考え方を補完しあうことを試みることの意義を示唆するものである。

（3）その他の主張の紹介

ここでは、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷した都市像に関する他の議論を紹介する。

まず、瀬田(2010)は、コンパクトシティの創造活動における活用について、オープンスペース・空き地・空き家などを人口縮小時代における「空いた空間」と位置づけ、以下のように述べている。

> 人口減少によって経済が縮小するかどうかについては今の段階では諸説あるものの、これまでの高度成長期のようなリザーブ用地はほとんど必要ないといってよい。むしろこれまで高度成長を担ってきた都市ほど、今は「有効活用」が必要な土地で溢れている。今後は、こうした「空いた空間」が、さまざまな多様性を生み出し、多くの可能性に賭けるための場として機能するような新たな都市戦略を構築する必要がある。「空いた空間」を「創造の場」と位置づけ、創造的な活動を担う多様な人材

による活動を促すことが、成熟・縮小期に入った都市の可能性を見出す1つの有力な方法となる。

次に、シュワルツ(2010)は、解体は、多くの縮小都市が衰退と戦うときの常套的な手段であるが、一方で縮小都市が創造的に再生する上で極めて有効なチャンスにもなると主張している。人口縮小傾向のような都市が不安定な状態に酷く不安定な状態に置かれると、急激な変化やしばしば予見できない環境に対応するために、かえって柔軟で自発性に富む対応を求められるようになると論拠を挙げ、都市が縮小するコンパクトシティには、安い不動産と人口希薄地が豊富にあるので、それらを活用することによって、創造活動による新たなインフォーマル経済が花開くために理想的な環境を生み出すことができると述べている。

このように、ジェイコブズらの他にも、コンパクトシティ論と創造都市論の考え方を折衷することが、実践においても効果的であることに既に注目している議論が存在する。

6. おわりに

本研究では、21世紀の人口減少社会における都市問題を是正するのに有効な考え方であるコンパクトシティ論と、21世紀の都市計画の考え方に新しい視点をもたらす創造都市論に注目した。また、2つの都市論の考え方を吟味し、これらの都市論を踏まえて、今後の人口減少社会及び都市縮小時代において生ずる都市問題・政策について検討を加え、あるべき都市像について展望することを目的とした。

本研究の内容は以下のように要約される。

第2章では、国土のグランドデザイン2050が掲げる課題と対応策を紹介した。この6つの問題を大枠に分けると、「少子高齢化」、「グローバル化」、「インフラの見直し」、「環境問題」、「情報技術革新の進展」になる。これらの課題への対応策が重視しているのは、「多様性」、「国際化」、「スマート化」、「ICTの進展」であった。

第3章では、コンパクトシティ論の「ダンツィクとサアティの自動車中心社会への批判と豊かな社会の実現」、「矢作の国土に対する負担軽減、環境容量の増大、都市インフラの効率化を目指す縮小都市論」、「大西のゆとりと環境共生を両立させる都市が必要とされる逆都市化の時代」、「海道の中心市街地活性化を重視した、持続可能で活気と安らぎのある日本型コンパクトシティ」についての議論をまとめ、比較検討を行った。

コンパクトシティ論の課題には、①住民のコンパクトシティへの評価を考慮していないこと、②大型商業施設・複合施設と従来の商店街のバランスを考えていないこと、③コンパクトシティ政策による街区の画一化に関する検討が十分ではないことが挙げられる。

第4章では、第3章と同様に創造都市論の「ジェイン・ジェイコブズの都市の街路の活用と可能性」、「佐々木雅幸の創造都市を満たす条件」、「リチャード・フロリダのクリエイティブな人々の集まる地域の特徴」、「チャールズ・ランドリーの創造的都市の持つ能力が発揮する時と条件」についての議論をまとめ、比較検討を行った。

創造都市論の課題は、①創造都市が従来のまちづくり政策の一環で留まる恐れを検討していないこと、②巨大ショッピングモールといった大きな単一目的の施設が多様な用途に使える可能性を考えていないことを挙げた。

第5章では、コンパクトシティ論と創造都市論を組み合わせて新たな都市像を展望する効果について論じた。日本の将来抱える問題の対応策の中にコンパクトシティと創造都市の取り組みに該当する記述があったことから、コンパクトシティ論と創造都市論を互いに補完させることは、今後の日本の国土の課題への対応策を考える際にも効果があると述べた。次に、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷する効果として、多様性のあるコンパクトシティの実現・街全体における創造活動の促進・創造都市の実践における住民の理解をより得やすくなることを挙げた。コンパクトシティ論の主張と創造都市論の主張には、

多くの類似点が存在することについて述べ、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷した都市像の実践が効果的であることに注目している主張を紹介した。

コンパクトシティ論と創造都市論を折衷した都市像を実際に展開した場合、①地域住民の生活の質的向上、②雇用の機会の増加、③移動の選択肢の増加が起こりうると考えられる。

①地域住民の生活の質的向上は、コンパクトシティの実践により余った空間に文化・芸術に関わる人々を誘致し、そこで彼らが活動することで、普段の生活と関わりがなかった芸術活動が生活の中に入ってくる。芸術活動が生活に組み込まれていくことにより、例えば子どもの情操教育につながるなど、日常生活の質の向上が期待できる。

②雇用の機会の増加は、コンパクトシティの余った空間を創造活動含む様々な活動に使用することができれば、職を失い新たな仕事に就きたい若者や高齢者も多くの種類の仕事に就くことが可能になる。またアイデアさえあれば、新たな仕事を創造することも可能になるので、雇用の機会の増加と多様化が実現できる。

③移動の選択肢の増加は、街区の差別化を図ることにより、隣同士でも地域が重んじる価値観が異なってくる。よってその地域の価値観に惹かれてやってくる人もいれば、別の街の価値観に惹かれて街から出ていく人も現れる。これによって都市間での人の移動が増加し、それによって交流も増えることが期待できる。以上が、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷した都市像を実際に展開した際の想像図である。

今後の研究課題として、コンパクトシティ論と創造都市論の国内外の実践例を多く検討し、全体的な実践の方向性と課題に注目し、コンパクトシティ論と創造都市論を折衷補完した都市像を展望することが必要であろう。

付記

本稿は、2015 年 1 月に提出した卒業論文に大幅な加筆修正を加えたものである。本論文を提出するにあたり、ご指導を賜りました山崎健教授に厚く御礼申し上げます。

引用文献

エベネザー・ハワード（長素連訳）(1968)：『明日の田園都市』，鹿島出版会，288p
大西隆（2004）：『逆都市化時代――人口減少期のまちづくり』，学芸出版社，255p
大西隆 (2008)：コンパクトシティ――その実像と虚像，地域開発 522，pp. 9-13.
岡俊明，吉村英俊（2010）：創造的都市論の課題と可能性，北九州市立大学都市政策研究所紀要 4，pp. 65-73.
海道清信（2001）：『コンパクトシティ――持続可能な社会の都市像を求めて』，学芸出版社，287p
海道清信（2007）：『コンパクトシティの計画とデザイン』，学芸出版社，318p
木村陽子（2014）：大都市のまちづくりと「コンパクトシティ」，機関誌 Urban26，pp. 32-38.
後藤和子（2008）：クリエイティブ・シティ再考，地域開発 522，pp. 28-34.
佐々木雅幸（2012）：『創造都市への挑戦――産業と文化の息づく街へ』，岩波書店，308p
佐々木雅幸（2010）：序章　創造都市論の新展開，大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』，晃洋書房，pp. 1-28.
ジェイン・ジェイコブズ（山形浩生訳）(2010)：『アメリカ大都市の死と生』，鹿島出版会，501p
ジェイン・ジェイコブズ（中江利忠，加賀谷洋一訳）(2011)：『都市の原理』，鹿島出版会，307p
瀬田史彦，上野信子（2010）：第 1 章　創造の場と都市再生，大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』，晃洋書房，pp. 29-43.
G. B. ダンツィク，T. L. サアティ（森口繁一監訳；奥平耕造，野口悠紀雄訳）(1974)：『コンパクトシティ――豊かな生活空間四次元都市の青写真』，日科技連出版社，278p
チャールズ・ランドリー（後藤和子訳）(2003)：『創造的都市――都市再生のための道具箱』，日本評論社，372p
寺尾仁 (2014)：第 5 章　大地の芸術祭と人々――住民、こへび隊、アーティストが創り出す集落・町内のイノベーション――，澤村明編『アートは地域を変えたか：越後妻有大地の芸術祭の十三年：2000-2012』，慶應義塾大学出版会，pp. 101-146.
テリー・シュワルツ（2010）：軽やかなアーバニズム：縮小都市にとっての即興的アプローチ，地域開発 546，pp. 2-8.
長尾謙吉，笹島秀晃（2012）：創造都市をめぐる省察，

日本都市学会年報 45, pp.121-130.
矢作弘 (2009):『「都市縮小」の時代』, 角川書店, 201p
リチャード・フロリダ (井口典夫訳) (2009):『クリエイティブ都市論――創造性は居心地のよい場所を求める』, ダイヤモンド社, 320p
IT 用語辞典 e-Words:テキストマイニングとは【text mining】
http://e-words.jp/w/E38386E382ADE382B9E38388E3839EE382A4E3838BE383B3E382B0.html (2006.3.5 更新)
神戸市ホームページ:『地球温暖化防止に向けたまちづくりの推進」「第 8 章　計画の推進」地球温暖化防止地域推進計画
http://www.city.kobe.lg.jp/life/recycle/environmental/heat/gashaishutu/suishinkeikaku/Chap8.html (2009.3.25 更新)
神戸市ホームページ:デザイン都市・神戸
http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/index.html (2014.12.2 更新)
神戸市ホームページ:「これまでの神戸の都市戦略」「デザイン都市・神戸」を推進するための基本的方針
http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/basicpolicy/toshisenryaku.html
(2009.3.25 更新)
神戸市ホームページ:「新たな都市戦略の必要性」「デザイン都市・神戸」を推進するための基本的方針
http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/basicpolicy/hituyousei.html (2009.3.25 更新)
神戸市ホームページ:第 1 回「デザイン都市・神戸」創造会議
http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/sozokaigi/260522.html
(2014.10.30 更新)
神戸デザインハブ:「デザイン都市・神戸」とは
http://www.kobe-designhub.net/about/
(2014.12.19 取得)
国土交通省 (2014):国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～, 42p
http://www.mlit.go.jp/common/001047113.pdf
(2014.10.22 入手)
関家隆博 (2012):コンパクトシティに学ぶ都市政策の現状と展望, 香川大学経済政策研究 8, pp.181-206.
http://fourier.ec.kagawa-u.ac.jp/~tetsuta/jeps/no8/Sekiya.pdf
創造都市ネットワーク日本:神戸市
http://ccn-j.net/kobe/ (2014.12.19 取得)
創造都市ネットワーク日本:創造都市とは
http://ccn-j.net/what/ (2015.1.4 取得)
デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO:KIITO について - 施設概要 -
http://kiito.jp/about/establishment/
(2014.12.19 取得)
富山市ホームページ:富山市中心市街地活性化基本計画
http://www.city.toyama.toyama.jp/toshiseibibu/chushinshigaichi/chushinshigaichi.html
(2014.6.20 更新)
富山市ホームページ:富山市中心市街地活性化基本計画 (概要版) (2007.2.8 認定)
http://www.city.toyama.toyama.jp/data/open/cnt/3/2332/1/gaiyou.pdf
富山市ホームページ:第 2 期富山市中心市街地活性化基本計画 (概要版) (2012.3.29 認定)
http://www.city.toyama.toyama.jp/data/open/cnt/3/2332/1/dai2kigaiyou2.pdf
柳内久俊 (2010):シリーズ「コンパクトシティの都市像と創造」第 1 回:「コンパクトシティ」の導入と都市政策. 日経研月報. 一般財団法人日本経済研究所
https://www.jeri.or.jp/membership/pdf/research/research_1007_02.pdf

(こばやし　りえ　神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程)

---

1) 定型化されていない文章の集まりを自然言語解析の手法を使って単語やフレーズに分割し、それらの出現頻度や相関関係を分析して有用な情報を抽出する手法やシステムである。

2) 環境共生型コンパクトシティは「自然条件を生かし、重層的な機能が織り成す組紐型の都市で、人口が 10 万人程度までの中小規模の都市」、多重多層型コンパクトシティは「密度の高い市街地と圏域の交流拠点である活気あるセンターを有し、まとまりのある近隣と再構成された郊外からなる、人口が数十万人の都市」、多芯連携型コンパクトシティは「公共交通で支えられ、特色のある近隣地区 (アーバンビレッジ) ―町 (タウン) ―都市 (シティ) ―広域圏 (リージョン) といった段階構成の大都市である (海道, 2001)。

3) ジェイコブズ(2010)は自身の主張は大都市のみを対象とすると明言している。